

令和 7 年度

市政運営の基本方針
当初予算（案）の概要

市政テーマ

市民の笑顔と活力あふれる
持続可能な養父市づくり
～がんばるすべての市民を応援するまち～

令和 7 年 2 月
養 父 市

Ⅰ 基本方針

1 経済状況と国・県の動向

(1) 日本経済の状況と課題

日本経済は、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にあると、国は示しています。名目 GDP が 600 兆円を超え、設備投資も過去最高を更新するなど明るい兆しがみられるとともに、33 年ぶりとなる高い水準での賃上げが実現するなど、成長と分配の好循環が実現しつつあります。しかしながら、賃金・所得の伸びが物価上昇を安定的に上回る状況には至っておらず、全世代の国民が賃金・所得の増加を実感できる経済の実現が最重要課題とされています。

今後、経済全体の需給バランスは、需要不足から供給制約の局面に入ると見込まれ、官民連携による成長分野への投資促進や中小企業の人手不足対策を含めた成長力強化が必要とされます。また、物価高の影響を受ける低所得者世帯への支援や地域の実情に応じたきめ細かい物価高支援など、誰一人取り残されない形で、成長型経済へ移行することが望まれます。

(2) 国・県の経済財政運営の動向

こうした課題に迅速に対応し、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとしていくため、国は、「経済財政運営と改革の基本方針 2024」（令和 6 年 6 月 21 日閣議決定）や「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和 6 年 11 月 22 日閣議決定）に基づき、令和 7 年度予算を編成し、切れ目のない経済財政運営を行うこととしています。また、ICT 技術などを活用しながら「地方創生 2.0」を展開することが示され、産官学金労言が連携して地域の可能性を引き出す取組を後押しする中で、DX や GX、AI 等の成長分野における官民連携投資を推進し、新たな需要創出や生産性向上を目指しています。

兵庫県においては、「新たな躍動が広がる兵庫 次のステージへ」を掲げ、「誰も取り残さない安全安心な兵庫」、「若者が輝く兵庫」、「活力がわきあがる兵庫」、「県政運営基盤の構築」の 4 つに重点を置いて令和 7 年度予算を編成しています。厳しい財政状況が見込まれる中、選択と集中による事業見直しや官民連携による事業実施手法を積極的に活用するなど、効果的・効率的な財政運営に取り組みます。

財政状況が厳しい養父市でも、国・県の動向を注視し、経済状況や新たな地方創生の展開などをしっかりと見極めた上で、知恵と工夫を結集した財政運営をしていくことが重要となります。

(3) 養父市の財政状況と財政需要の高まり

本市の財政状況は、市民の理解と協力の下、積極的な繰上償還による公債費の削減や行財政改革の取組などにより、合併以来連続の黒字を確保し財政健全化は堅持しています。しかしながら、今後は人口減少や少子化等の影響により、市税等歳入一般財源の増加は見込めず、基金残高は減少していく見通しです。また、物価高騰や賃金上昇等の影響に加え、老朽化が進む施設の長寿命化対策経費の増大が見込まれます。

このような厳しい財政状況の中、将来的な市民負担を極力抑制することを念頭に、財源確保に努めながら施策に取り組んでいく必要があります。引き続き繰上償還に努めるとともに、国・県の補助金等を最大限活用しながら、既存施設の集約化や既存事業のスクラップを進めるなど、大胆かつ適切な財政運営を行います。

歳入確保や歳出削減を図る一方で、回復傾向にある日本経済の流れを地域経済にも呼び込むための施策を積極的に取り組んでいくことが重要となります。

2 令和7年度の市政運営の方針

令和7年度は養父市まちづくり計画の第1期基本計画期間の集大成を迎える年となります。まちづくり計画では、30年後の養父市が目指す姿をすべての人にとって居心地がよい「居空間（いくうかん）」と定めています。「居空間」を実現し、本市が抱える最大かつ喫緊の課題である少子化・人口減少問題を解決するため、「豊かで快適な暮らし」、「若者が未来に希望を持てる環境づくり」、「地域とともに成長する経済」、「未来を見据えた行財政運営」の4つを重点施策として、市民の皆さまとともに取り組みます。

養父市に住むすべての人々が心の豊かさを感じる取組として、社会的処方を取り入れた重層的支援体制の整備や高等学校等を卒業し新卒者として地元で働く若者等への支援など地域の魅力向上や若者の生活基盤の強化のほか自動運転走行バスやデマンド運行バスの実証を行い、安定的な公共交通網の整備などを推進します。また、地域経済の成長を促進する取組として、養父市の豊かな「食」を発信するイベントを開催し、市内事業者の売上増や顧客・販路拡大を図るほか、道路整備による広域交通ネットワークの強化、関宮地域局エリア一体における小さな拠点の整備など地域の安定的な成長と魅力の向上を図り、地域経済の循環を促進します。

また、これらの施策を確実に実行するためには、効率的な行財政運営が必要不可欠となります。DXの推進や公共施設等総合管理計画の改定などに取り組むことで、業務の効率化や財政負担の軽減・平準化を図り、未来を見据えた行財政運営を構築します。

令和7年度の市政テーマは「市民の笑顔と活力あふれる持続可能な養父市づくり」です。本市の未来は市民一人ひとりの笑顔に支えられています。本市が抱える課題に立ち向かい、持続可能な養父市づくりを進めることで、すべての市民が安心して暮らし、活力を感じることができる社会を実現していきます。

II 令和 7 年度予算の概要

1 令和 7 年度予算の要点

(1) 令和 7 年度の一般会計当初予算は 199 億 6,000 万円で、令和 6 年度当初予算の 198 億 8,800 万円と比較して 7,200 万円の増額 (0.4%) となっている。投資的経費や公債費が減ったものの、人件費や物件費が増えたためである。

繰上償還や基金積立金などの特殊要因を除いた比較では、令和 6 年度の 193 億 5,800 万円に対して、令和 7 年度は 194 億 3,300 万円となり、7,500 万円の増額 (0.4%) となっている。

※ 本章中の表については四捨五入の調整により、合計が合致しない場合があります。

＜一般会計予算の前年度比較＞

(単位：百万円)

区 分		予算額	特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
令和 7 年度	一般会計予算額	19,960	3,212	1,151	2,976	12,621
	特殊要因	527	0	0	527	0
	特殊要因除く	19,433	3,212	1,151	2,449	12,621
令和 6 年度	一般会計予算額	19,888	3,201	1,882	2,247	12,558
	特殊要因	530	0	0	530	0
	特殊要因除く	19,358	3,201	1,882	1,717	12,558
増減	一般会計予算額	72	11	△ 731	729	63
	特殊要因	△ 3	0	0	△ 3	0
	特殊要因除く	75	11	△ 731	732	63

※ 特殊要因：基金積立金及び公債費のうち繰上償還額（補償金、水道事業会計繰出金含む）

※ 臨時財政対策債は一般財源に含んでいる。

(2) 特別会計の当初予算は 70 億 2,700 万円で、令和 6 年度当初予算の 74 億 900 万円と比較して 3 億 8,200 万円の減額 (△5.2%) となっている。企業会計の当初予算は 35 億 9,500 万円で、令和 6 年度当初予算の 35 億 5,600 万円と比較して 3,900 万円の増額 (1.1%) となっている。

<当初予算の全体概要>

(単位：百万円、%)

区 分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減額 A-B	増減率 (A-B) /B
一般会計	19,960	19,888	72	0.4
特別会計	7,027	7,409	△ 382	△ 5.2
企業会計	3,595	3,556	39	1.1
合 計	30,582	30,853	△ 271	△ 0.9

2 歳入

(1) 市税

市民税は、定額減税措置の影響が無くなったこと等により増額を見込んでいる。

固定資産税は、家屋は新築の増などにより増額を見込んでいるが、土地は地価の下落傾向であることや償却資産は近年減少傾向にあることから減額を見込んでいる。

軽自動車税は、車両の更新による新税率適用車両の増加により微増するものと見込んでいる。

市税総額では前年度と比較して 9,200 万円の増額を見込んでいる。

(R6) 22 億 400 万円 → (R7) 22 億 9,600 万円 9,200 万円 (4.2%)
--

(2) 国等からの各種譲与税・交付金

地方譲与税は、森林環境譲与税の増により前年度と比較して 500 万円増の 2 億 3,700 万円、交付金は、地方消費税交付金や株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金の増があるが、地方特例交付金が定額減税措置終了により大幅な減額となるため、3,500 万円減の 7 億 1,400 万円を見込んでいる。

譲与税、交付金総額で 3,000 万円の減額を見込んでいる。

(R6) 9 億 8,100 万円 → (R7) 9 億 5,100 万円 △3,000 万円 (△3.1%)
--

(3) 地方交付税

普通交付税は、地方消費税交付金等の収入の増や普通交付税の算定対象となる地方債元利償還金の減などにより前年度と比較して 1 億 4,000 万円減の 76 億 2,000 万円を見込んでいる。

特別交付税は、前年度と同額の 12 億 7,000 万円を見込み、地方交付税総額で 1 億 4,000 万円減の 88 億 9,000 万円を見込んでいる。

(R6) 90 億 3,000 万円 → (R7) 88 億 9,000 万円 △1 億 4,000 万円 (△1.6%)

(4) 市債

地方債新規発行額は、合併特例事業債の発行が前年度末で終了したことなどにより、前年度と比較して 7 億 5,200 万円減の 11 億 5,100 万円の発行を予定している。

(R6) 19 億 300 万円 → (R7) 11 億 5,100 万円 △7 億 5,200 万円 (△39.5%)
--

3 歳出

(1) 投資的経費

主要な事業は審査を行い、優先度の高い事業から実施する。公共施設等整備基金等を有効に活用して公共施設等の適正な維持管理に努める。

中学校屋内運動場空調整備事業や中学校長寿命化対策事業、雨水排水施設長寿命化対策事業が増となったものの、市道橋梁長寿命化対策事業や道路橋りょう整備事業、公立八鹿病院 PET-CT 導入事業負担金、認知機能低下対策事業などの減により、前年度と比較して 3 億 9,700 万円の減額となっている。

(R6) 34 億 6,900 万円 → (R7) 30 億 7,200 万円 △3 億 9,700 万円 (△11.4%)
--

(2) 物件費

全天候運動場等の指定管理開始や橋梁総点検事業の実施のほか、介護保険特別会計から移行した事業の増や地籍調査事業の増、デジタル田園都市国家構想推進事業で導入したシステムの運用経費の増などにより、前年度と比較して 3 億 4,400 万円の増額となっている。

(R6) 23 億 100 万円 → (R7) 26 億 4,500 万円 3 億 4,400 万円 (14.9%)
--

(3) 公債費

元金償還額は、繰上償還分 1 億 7,700 万円を含め 17 億 8,900 万円となり、通常償還元金の減などにより前年度と比較して 1 億 9,100 万円の減額となっている。

新規発行額よりも償還額が上回っているため、一般会計の令和 7 年度末残高見込みは 128 億 5,000 万円となり、前年度と比較して 6 億 3,700 万円減額する見込

みである。

全会計の令和7年度末残高見込みは207億5,200万円となり、前年度と比較して9億9,400万円減額する見込みである。

元利償還金（一般会計）

(R6) 20億4,400万円 → (R7) 18億5,600万円 △1億8,800万円 (△9.2%)
--

<地方債残高>

(単位：百万円)

区 分	令和6年度末 残高見込 A	令和6年度中の異動		令和7年度末 残高見込 B	増減額 B - A	一人当たり の残高※ (千円)
		発行額	償還額			
一般会計	13,487	1,151	1,789	12,850	△ 637	613
特別会計	8,259	731	1,088	7,902	△ 357	377
合 計	21,746	1,882	2,876	20,752	△ 994	990

※1人当たりの残高は、令和7年2月1日現在の住基人口（20,960人）を用いて算定している。

(4) 人件費

① 一般職員数

令和7年度当初予算に計上している全会計の職員数は294人（再任用短時間勤務職員を含むと306人）である。

職員数については、近年、行政課題や市民ニーズの多様化、複雑化、高度化に加え、社会的処方業務など、人でしか担えない業務が増加傾向にある。こうした状況を踏まえ、令和5年度に策定した養父市定員管理計画では、令和11年度当初の職員数を300人としているが、自治体DXの推進による業務の効率化を一層進め、これまで人が携わってきた業務の一部をAI等に代替することで、職員が本来取り組むべき政策立案や対外的な調整の業務などに適切に対応できるよう努めていく。

② 一般職給与費

令和6年度の給与改定に伴う給料・期末勤勉手当の増や、令和7年度からの制度改正を予定している地域手当、扶養手当の増により、前年度と比較して全会計で1億3,700万円の増額となっている。

一般職給与費（一般会計）

(R6) 15億9,100万円 → (R7) 17億5,600万円 1億6,400万円 (10.3%)

一般職給与費（全会計）

(R6) 18 億 1,600 万円 → (R7) 19 億 5,300 万円 1 億 3,700 万円 (7.5%)

(5) 繰出金（企業会計への補助金・出資金を含む）

企業会計を含む特別会計への繰出金等は、国が示す基準等により算定している。介護保険特別会計の一部事業が一般会計に移行したことや水道事業会計の高料金対策経費に係る繰出金の減などにより前年度と比較して 1 億 4,300 万円の減額となっている。

(R6) 17 億 4,700 万円 → (R7) 16 億 400 万円 △1 億 4,300 万円 (△8.2%)

4 基金

(1) 財政調整基金

物価高騰等の災害に匹敵する事項等に係る経費相当額に対して 2 億 4,800 万円を取り崩す。

(2) 減債基金

一般会計の繰上償還及び臨時財政対策債の償還費財源として 2 億 3,000 万円の取り崩しを予定しており、今後も減債基金を活用して計画的に繰上償還を実施していく。

(3) 特定目的基金

積立は、元気な養父づくり応援寄附金 3 億円などを予定している。

取崩は、公共施設等整備基金を関宮地域局周辺整備事業や雨水排水施設長寿命化対策事業等の財源として 10 億 5,400 万円、元気な養父づくり応援基金 3 億 9,900 万円、合併特例事業債の代替財源として地域振興基金 9,700 万円、創生基金 5,300 万円などを予定している。

<各基金の状況（全会計）>

（単位：百万円）

区 分	R6 年度末 残高見込	R7 年度中の異動		R7 年度末 残高見込	1 人当たり の残高※ (千円)
		積立額	取崩額		
財政調整基金	2,508	8	248	2,268	108
減債基金	2,119	7	230	1,896	90
特定目的基金	8,779	334	1,643	7,471	356
その他基金	1,065	0	61	1,004	48
合 計	14,471	350	2,182	12,639	603

※ 1 人当たりの残高は、令和 7 年 2 月 1 日現在の住基人口（20,960 人）を用いて算定している